

ふいんてっく通信

～ Vol.13 ～

金融機関がデジタル社会に適応すると・・・

Fintechとは、金融(Finance)と技術(Technology)を組み合わせた造語です

nikko am
fund academy

近年、事業者は進化したテクノロジーを活用してデジタル社会に適応していくことが求められるようになり、利用者は、例えばスマートフォンの普及により、いつでも、どこでも、さまざまなデジタルサービスが受けられるようになりました。今回は、金融機関の取り組み状況についてご紹介します。

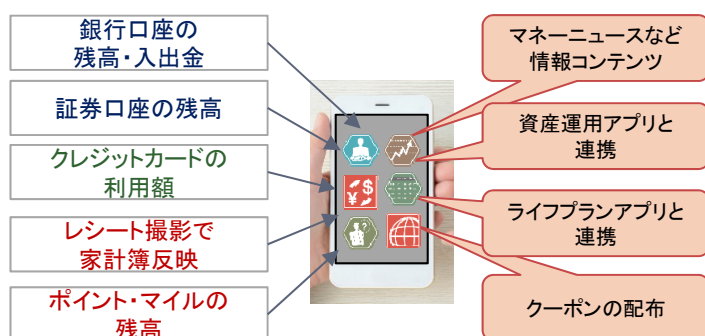
■ 目指すは「総合金融コンシェルジュ」

これまでどちらかと言えば保守的であった金融機関では、ITに強いスタートアップ企業と協業で、デジタル社会に適応＝フィンテックに適応した新しい金融サービスの提供を模索しています。

それは、顧客の利便性を高め、顧客ニーズを汲んだ商品・サービスを提供すること・・・イメージしやすいところでは、お金の見える化や家計管理などをサポートする家計簿アプリがあります。

具体的には、2015年にリリースされた「マネーフォワード for〇〇」（マネーフォワードが運営）や、2016年にサービスを開始した「Wallet+」（iBankマーケティングが運営）といったアプリです。

【家計簿アプリのイメージ】



主な項目であり、すべてではありません。

これらのアプリは、複数の金融機関の口座情報を一つにまとめ、分析し、利用者には新たな体験を提供する仕組みで、ユーザーはワンストップでサービスを受けることができます。

ほかにも企業向けとして、中小企業の課題解決を念頭においた、会計データから将来の資金繰りを予測し、複数の資金調達手段を提示するアプリ「資金繰り改善ナビ」（freeeが運営）といったサービスも提供されています。

このように、金融機関（銀行）は、従来銀行が持っているノウハウに、スタートアップ企業などとのアライアンスで銀行だけでは創造できないようなサービスを加えることで、「総合金融コンシェルジュ」を目指そうとしています。

※本文で紹介したアプリが利用できる金融機関一覧

金融機関・特定サービス向け「マネーフォワード for〇〇」が利用できる金融機関

住信SBIネット銀行、山口FG、静岡銀行、マニーク（東海東京フィナンシャル・ホールディングス）、東邦銀行、滋賀銀行、群馬銀行、福井銀行、岡崎信金、三井住友信託銀行、みちのく銀行、筑波銀行、東京スター銀行、栃木銀行、みずほ銀行、北洋銀行、JAバンク ほか

銀行公式無料アプリ「Wallet+」が利用できる金融機関

沖縄銀行、熊本銀行、十六銀行、親和銀行、南都銀行、広島銀行、福岡銀行、山梨中央銀行

「資金繰り改善ナビ」と連携している金融機関など

三井住友カード、ライフカード、ジャパンネット銀行、OLTA

（1月15日に各アプリの運営会社webサイトで当社確認）

上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。
また、当社ファンドにおける保有、非保有、および将来の個別銘柄の組み入れまたは売却を示唆するものでもありません。

■当資料は、日興アセットマネジメントがフィンテックに関する情報についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。